



**NOMURA**

# アグリビジネスの将来性と地域金融機関への期待

2019年1月

野村アグリプランニング & アドバイザリー株式会社  
取締役 伊地知 宏

STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL

Copyright © 2019 Nomura

This document is the sole property of Nomura. No part of this document may be reproduced in any form or by any means –electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise –without the prior written permission of Nomura.

## 目 次

1. はじめに.....	2
2. アグリ分野における最近の注目点.....	3
3. 地域金融機関のアグリビジネスへの対応.....	10
4. 地域金融機関への期待.....	12
5. おわりに.....	14

## 1. はじめに

多くの地域金融機関が農業をはじめとした1次産業に関連するビジネスに関心を高めているが、農業界にはかつてない地殻変動の時代を迎えている。大規模化・集約化、6次産業化、異業種参入の活発化、植物工場の進化、コメの減反廃止など著しい変化は枚挙にいとまがないが、最大の課題は担い手の減少による地域存亡の危機が、今後いよいよ本格化することであろう。これまでは「限界集落」と称されるような地域は例外的な位置付けだったが、今後は地方都市の大半がその懸念にさらされると言っても過言ではない。そのような状況下で農業界の変化をチャンスにできるか、ピンチにするかで地域の将来が左右されると考えられ、とりわけ地域経済の中核である地域金融機関の取り組みが、地域にとって一層重要性を帯びてくる。地域金融機関は、資金供給源としての機能だけでなく、地域経済の舵取りの役割を果たすことがこれまで以上に求められよう。

地域活性化に向けては、地域商社や日本版DMO(Destination Management Organization)のように地域の食に関する資源や観光資源などをまとめて売り込むような新しい取り組みも始まっているが、地域商社に積極的に関与する地域金融機関も現われはじめている。また、地域金融機関自身で農業参入したり、有力農業法人に社員を出向させるなどして生産まで関与を深める動きや、地方公共団体やJAと人材交流を行っている事例も増加しており、金融分野を超えた取り組みは着実に拡大しているように感じられる。

本稿では、農業界に起こりつつある変化と金融機関の取り組みを俯瞰し、今後地域金融機関が地域経済の推進役として機能するための要諦を探ってみたい。

## 2. アグリ分野における最近の注目点

### (1) 大規模化・集約化

大規模化・集約化は着実に進展している。農業経営体数は、2005年から2015年にかけて3割以上減少しているが、経営耕地5ヘクタール(以下ha)以上では微増し、10ha以上では2割以上増加している(図表1)。また、販売規模別の経営体数では、5,000万円以上の規模ではどの階層も増加し、3億円以上の規模では5割以上の増加を示している(図表2)。なお、経営耕地100ha以上の件数は、2005年は864件であったが、2015年には1,590件と倍近い件数となっており、規模が大きくなるほど伸び率も高くなっている。経営耕地拡大の背景には、担い手が減少し余剰農地が増加する一方で、地域で信頼を得た生産者のもとに農地が加速度的に集約されていることがあげられる。ただ、現時点では条件不利地でなければ比較的借り手は見つかりやすいが、今後農地の供給がさらに増加すると優良農地であっても借り手がつかないような事態も懸念される。耕作放棄地は現時点でも着実に増加しており、2015年時点で42.3万haと、富山県の総面積に相当する規模に達している(図表3)。

図表1 経営耕地面積規模別の農業経営体数

1経営当たり経営耕地	2005年	2015年	増減率
1.0ha未満	1,150,656	740,225	-35.7%
1.0ha以上5.0ha未満	765,049	529,655	-30.8%
5.0ha以上10.0ha未満	50,631	52,149	3.0%
10.0ha以上	43,044	52,547	22.1%
総経営数	2,009,380	1,374,576	-31.6%

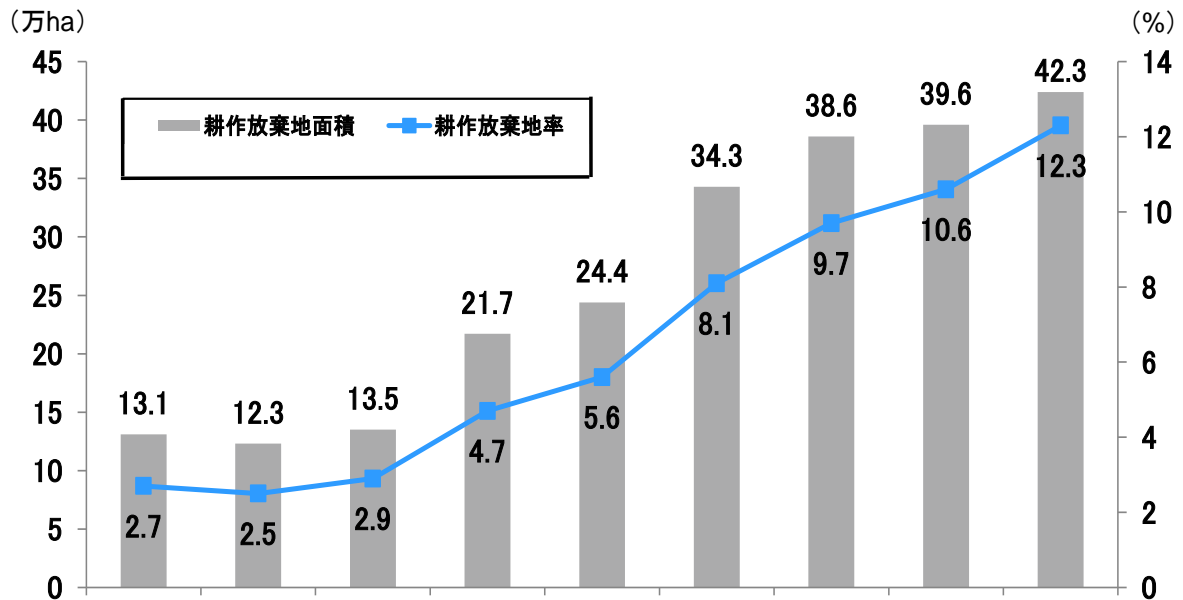
(出所)農林水産省「農林業センサス」よりNAPA作成

図表2 販売規模別の農業経営体数

1経営当たり販売額	2005年	2015年	増減率
5,000万円未満	1,994,604	1,357,637	-31.9%
5,000万円以上1億円未満	9,683	10,411	7.5%
1億円以上3億円未満	3,911	4,699	20.1%
3億円以上	1,182	1,829	54.7%
総経営数	2,009,380	1,374,576	-31.6%

(出所)農林水産省「農林業センサス」よりNAPA作成

図表3 耕作放棄地面積の推移



図表4 農家1戸当たりの平均経営規模(経営部門別)の推移

		1960年	1965年	1985年	2005年	2015年	2017年	規模拡大率 (倍)
経営耕地 (ha)	全国	0.88	0.91	1.05	1.76	2.20	2.41	2.74
	北海道	3.54	4.09	9.28	18.7	23.8	24.7	6.97
	北海道以外	0.77	0.79	0.83	1.30	1.57	1.72	2.23
経営部門別 (全国)	水稲(ha)	0.55	0.58	0.61	0.96	1.20	1.68	3.03
	乳用牛(頭)	2.0	3.4	25.6	59.7	77.5	80.7	40.4
	肉用牛(頭)	1.2	1.3	8.7	30.7	45.8	49.9	41.6
	養豚(頭)	2.4	5.7	129	1,095	1,810	2,001	834
	採卵鶏(羽)	—	27	1,037	33,549	52,151	57,915	2,145
	ブロイラー(羽)	—	892	21,400	38,600	57,000	58,400	65.5

(注1) 水稲の1985年以前は水稲を収穫した農家または販売農家の数値であり、2005年以降は販売目的で水稲を作付けした販売農家の数値。

(注2) 採卵鶏の2005年以降は成鶏めす羽数「1000羽未満」の飼養者を除く。

(注3) 経営耕地及び経営部門別の水稲の2005年以降は、販売農家(経営耕地面積30a以上または農産物販売金額50万円以上の農家)の数値。

(注4) 養豚、採卵鶏の2005年は2004年の数値。

(注5) 規模拡大率は、2017年の1960年に対する倍率(採卵鶏、ブロイラーは1965年に対する倍率)。

(出所) 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「畜産統計」、「家畜の飼養動向」、「畜産物流通統計」

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd

大規模化に関しては、穀物や野菜などに比べて畜産や鶏卵などが進展しているが、後述の植物工場なども含めて、多くの分野で経営規模の拡大傾向が見られる(図表4)。そして、経営が大規模になるほど資金調達で地域金融機関を活用する比率が高まっている。日本農業法人協会が調べた「農業法人白書<2016年農業法人実態調査結果>」によると、売上規模10億円以上の経営体の借入金の構成比は、民間金融機関48.4%、日本政策金融公庫(以下公庫)37.7%、農協(信農連、農林中央金庫を含む)6.2%となっており、民間金融機関と公庫の比重が極めて高くなっている。また、大規模化が進むにつれて、異業種との連携や地域を越えた農業経営が活発化している他、行政の誘致意欲の高まりなどもあり、企業の農業参入も依然として増加中である。各地域の事業法人や諸法人に強いネットワークを有する地域金融機関にとって、ますますビジネスチャンスが拡大することが期待される。

## (2) 6次産業化への地域金融機関の関与

6次産業化は、もともとは1次産業の生産者が2次産業(加工)や3次産業(販売・流通)まで手がけ、獲得する付加価値の範囲を拡大する取り組みと解釈され、2次産業や3次産業の事業者の農業参入を意味する「農商工連携」と区別されてきた。しかし、最近ではその定義への意識が薄らいでおり、6次産業化の解釈が広がっていると感じられる。単体で取り組む6次産業化よりも、複数の事業者が連携して6次産業化に取り組む効果が認識されている証左とも言えよう。

生産者が川上から川下まで取り組もうとする場合、ノウハウや経営資源が不十分なことがハンディとなるケースが往々にして見られる。一方、2次産業や3次産業の事業者は、事業に適合する原材料の安定調達に頭を悩ませているケースが散見される。彼らの理想は、「市場にあるものを使って商品を製造する」のではなく、「適した原材料を使用して商品を製造する」ことであり、適した原材料を調達するためには、市場価格よりも高単価を厭わないと考える事業者は少なからず存在する。需要者が、自社商品に適した原材料の供給者から高価格で調達することにより、双方にWin-Winの関係が成立する。2013年2月に開業した農林漁業成長産業化支援機構(以下A-FIVE)は、6次産業化に取り組む1次産業生産者と2次・3次事業者が資本的に結合することにより、一般的な取引形態よりも一層強固な関係構築を企図している。出資の条件は、対象企業の出資者が1次産業生産者、または1次産業生産者と2次・3次事業者との合弁企業(A-FIVE出資前で1次産業生産者が議決権の過半を保有)となっており、通常ならば利益相反関係になりがちな事業者同士が資本の結び付きにより同じ方向性を共有することを目指している。このような目的のもと、A-FIVEは地域金融機関との連携を中心に、43のサブファンド(以下、6次化ファンド)を有している(2018年12月17日時点)。官民ファンドについては様々な評価がなされているが、A-FIVEの創設とサブファンドの立ち上げによって金融機関の直接金融による資金供給の幅が広がったことは意義があったと考えられる。

6次化ファンドを嚆矢としてファンド活用を強化する動きも見られ、農業分野に限らず地域活性化全般を目的としたファンドも多数組成されている。単独の金融機関がLP(有限責任組合員)となるスキームだけでなく、複数の金融機関が提携してファンドを組成する事例も増加している。ファンドのコンセプトとして、「地方創生」、「地域資源活用」、「観光」などを掲げているファンドが多いが、いずれのコンセプトも「農業」や「6次産業化」との関連性が高く、地域金融機関の関与が深まる余地が大きいと思われる。

### (3) 植物工場の進化

植物工場は、太陽光を主要な光源とし環境制御装置を備えた施設栽培である「太陽光型植物工場」とLEDなどを光源とし環境を制御した閉鎖型の建物で栽培を行う「人工光型植物工場」に大別される。近年、両タイプとも高い関心を集めているが、事業の採算性を懸念する声も聞かれる。特に、人工光型植物工場の採算性については明快な見解が少ないのが現実である。

太陽光型植物工場の転換点は、2015年に農林水産省の肝いりで「次世代施設園芸導入加速化支援事業」<sup>1</sup>が開始されたことと考えられる。同事業により、全国10カ所で2～4ha超の大規模な太陽光型植物工場が建設された(図表5)。最近では、岡山県岡山市での太陽光型植物工場とバイオマス発電の複合事業で生産面積10ha規模、総事業費120億円に達するプロジェクトが開始されている。

図表5 「次世代施設園芸導入加速化支援事業」で推進されている太陽光型植物工場の拠点一覧

拠点	所在地	生産者	実需者	品目	施設面積	目標収量 (反収)	完成時期
北海道	苫小牧市	苫東ファーム(清水建設、富士電機、ウシオ電機、金融機関)	銀座コージーコーナー他	イチゴ	4ha	314t (7.5t)	2016年10月
宮城	石巻市	デ・リーフデ北上	東京デリカフーズ他	トマト	1.1ha	370t(34t)	2016年8月
				パプリカ	1.3ha	260t(20t)	
埼玉	久喜市	イオンアグリ創造	イオンリテール	トマト	3.3ha	990t (30t)	2017年1月
静岡	小山町	サンファーム富士小山	東京青果、静鉄ストア他	高糖度トマト	3.2ha	225t(7t)	2016年1月
				高糖度ミニトマト	0.8ha	24t(3t)	
富山	富山市	富山環境整備	和郷他	フルーツトマト	2.9ha	505t(17.7t)	2015年6月
				花き(トルコギキョウ等)	1.2ha	143万本	
愛知	豊橋市	イノチオみらい	デュアルバランス、イデアル・アトレ、アスペンフードプランニング、川村商事	ミニトマト	3.6ha	726t (21t)	2017年3月
兵庫	加西市	兵庫ネクストファーム(JA兵庫みらい、サラダポウル、東馬場農園、ハルディン)	関西スーパーマーケット他	トマト	1.8ha	630t(35t)	2015年8月
				ミニトマト	1.8ha	360t(20t)	
高知	四万十町	四万十みはら菜園(カゴメ、旭食品)、ベストグロウ、四万十とまと	カゴメ他	トマト	4.3ha	1,651t (38.4t)	2016年3月
大分	九重町	タカヒコアグロビジネス	新三協食品流通センター	パプリカ	2.4ha	393t (16.3t)	2016年3月
宮崎	国富町	ジェイエイファームみやざき中央	JA宮崎経済連	ピーマン	2.3ha	345t(15t)	2015年7月
				きゅうり	1.8ha	450t(25t)	

(出所)一般社団法人日本施設園芸協会「次世代施設園芸の全国展開」、「次世代施設園芸・植物工場のケーススタディ」他よりNAPA作成

<sup>1</sup> 農林水産省が推進する施設園芸拠点整備事業。先端技術と強固な販売力を融合させ、生産から調整・出荷までを一気通貫して行うとともに地域資源を活用したエネルギーを活用することを目指す。一定の事業規模や地域資源エネルギー活用などが要件となっている。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd

栽培効率や経営効率の向上も着実に進んでいる。太陽光型植物工場の代表的な生産物であるトマトの場合、2010年頃までは10アール(以下a)当たりの収量目標は30トン(以下t)程度であったが、最近では50tが珍しくなくなり、中には70tを超える実績を達成する生産者も現われはじめている。また、単に収量の増加を目指すのではなく、品種や収量、販売単価などを総合的に考慮して栽培戦略や販売戦略を立案する「高度な農業経営者」が頭角を現しており、新たな農業の可能性を広げている。このような結果、太陽光型植物工場事業において高い利益率を達成する事業者が出現しはじめている。中には売上高営業利益率で20%前後の実績をあげている事業者もあり、事業としての魅力が高まりつつある<sup>2</sup>。

人工光型植物工場に関しては、相応の規模以上の植物工場が近年増加している(図表6)。最近大きな注目を集めたのが、プライムデリカ(プリマハム系列)のセブン-イレブン・ジャパン専用工場での人工光型植物工場(2019年1月より稼働予定)である。葉物野菜の大きな需要先であるコンビニエンスストアが、植物工場産野菜を使用することを決断した背景には、原材料の安定調達ニーズに加えて、人工光型植物工場の生産性及び採算性の向上が起因していると考えられる。筆者の推計では、2013年頃までは人工光型植物工場の黒字経営は非常に困難であったとみられる。しかし、2013年頃から、LEDの進化などによるコスト低減や栽培技術向上による歩留りの上昇、施設規模の大型化などにより採算性が好転した結果、黒字化を達成し、増設や新設を行う事業者が増加している。補助金を獲得して採算性を向上させている事例も散見されるものの、補助金なしでも利益を出せるビジネスモデルが可能になってきていると推察される。

稼働済みのプロジェクトに加えて、今後予定されているプロジェクトも目白押しになっている。プライムデリカ(日産3t規模)以外にも、スプレッドと連携したJXグループのJX ANCI(日産3万株規模:1株100g換算ならば3t)やバイテックホールディングス(グループ数社合計で日産18万株)などが注目される。

一般的に、日産1万株規模の人工光型植物工場の場合、設備投資に7億円から10億円超を要する。プライムデリカの場合、自動化を推進した結果、総投資額は60億円と発表されている。人工光型植物工場の採算性向上と大型案件の増加に伴い、金融機関に対する資金需要は今後ますます拡大することが予想される。

<sup>2</sup> NAPA リサーチ・レポート 2018「植物工場ビジネス —植物工場経営の現状と将来展望」参照

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd



図表6 人工光型植物工場の生産品目・量(日産5,000株以上規模)

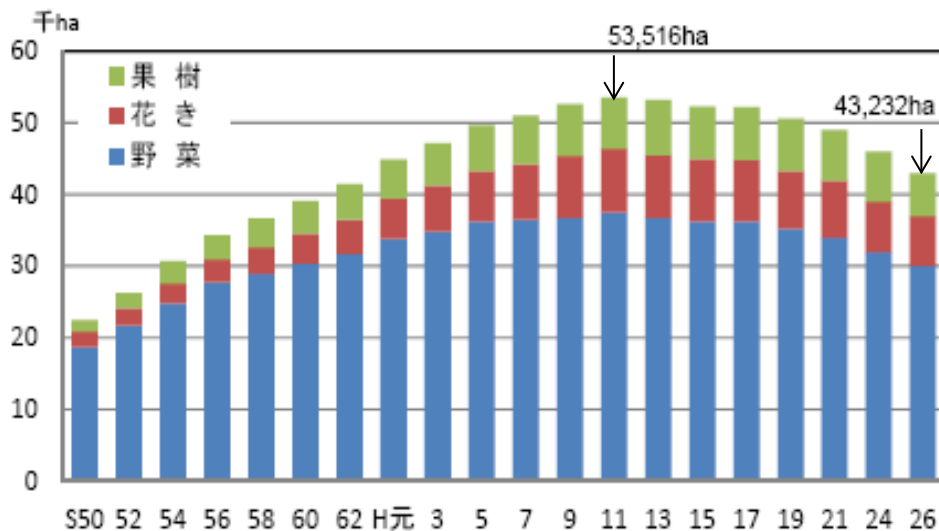
実施事業者	施設名	生産場所	生産開始(年)	生産品目	生産能力(株/日)
MIRAI株式会社	柏の葉グリーンルーム工場	千葉県 柏市	2003	レタス	10,000
株式会社スプレッド	亀岡プラント	京都府 亀岡市	2007	リーフレタス	21,000
株式会社木田屋商店	小浜植物工場グリーンランド 第1工場	福井県 小浜市	2013	リーフレタス	7,000
MIRAI株式会社	多賀城グリーンルーム工場	宮城県 多賀城市	2014	レタス	10,000
有限会社新日邦	808FACTORY 第1工場	静岡県 藤枝市	2014	葉菜類	9,000
株式会社グリーンクロックス	グリーンクロックス新世代 (GCN)植物工場	大阪府 堺市	2014	リーフレタス	5,000
郵船商事株式会社		福井県 敦賀市	2015	レタス類	10,000
株式会社イノベタス	富士ファーム	静岡県 富士市	2015	フリルレタス	12,000
あずま一植物工場株式会社	石川工場	石川県 志賀町	2015	フリルレタス	6,400
株式会社NOUMANN		福井県 美浜町	2015	結球レタス、葉菜類	6,400
株式会社バイテックホールディングス	バイテックファーム大館	秋田県 大館市	2016	レタス類	10,000
株式会社晃商	名張シティファーム	三重県 名張市	2017	リーフレタス、ケール、小松菜等	16,000
株式会社バイテックホールディングス	バイテックファーム七尾	石川県 七尾市	2017	リーフレタス	17,000
株式会社バイテックホールディングス	バイテックファーム薩摩川内	鹿児島県 薩摩川内市	2017	リーフレタス	15,000
有限会社新日邦	808FACTORY 第2工場	静岡県 藤枝市	2017	葉菜類	9,000
株式会社野菜工房たけはら		広島県 竹原市	2018	リーフレタス	13,000
株式会社バイテックホールディングス	バイテックファーム七尾	石川県 中能登町	2018	リーフレタス	17,000
北陸機材株式会社	スマイルリーフスピカ	富山県 舟橋村	2018	リーフレタス	6,400
株式会社福井和郷		福井県 高浜町	2018	リーフレタス	17,000
株式会社木田屋商店	小浜植物工場グリーンランド 第2工場	福井県 小浜市	2018	リーフレタス	9,000
株式会社バイテックホールディングス	バイテックファーム鹿角	秋田県 鹿角市	2018	リーフレタス	20,000
株式会社スプレッド	テクノファームけいはんな	京都府 木津川市	2018	リーフレタス	30,000
株式会社ビルドアート	WORLD FARM相模原工場	神奈川県 相模原市	2018	葉菜類	5,000

(出所)各社ホームページ等よりNAPA作成(2018年12月12日時点)

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd

人口減少に伴い国内での農産物需要は頭打ちになることが想定されるが、担い手の減少は需要減以上に深刻である。施設園芸の設置実面積はピークから約2割減少しており(図表7)、新たな担い手の登場はわが国の農業を維持するうえでは必須と考えられ、異業種の植物工場参入は新たな担い手の有力な候補となりうるだろう。さらに、国内だけでなく、世界的な人口増加と新興国の経済発展による食の高度化により、世界規模での需給逼迫も懸念される。また、業務用原材料の分野では国産化の需要が高まっており、今後調達競争が激化する可能性がある。プライムデリカのように原料生産だけでなく加工施設なども含めてバリューチェーン全体でノウハウを進化させることが望まれる。

図表7 ガラス温室及びハウスの設置実面積の推移

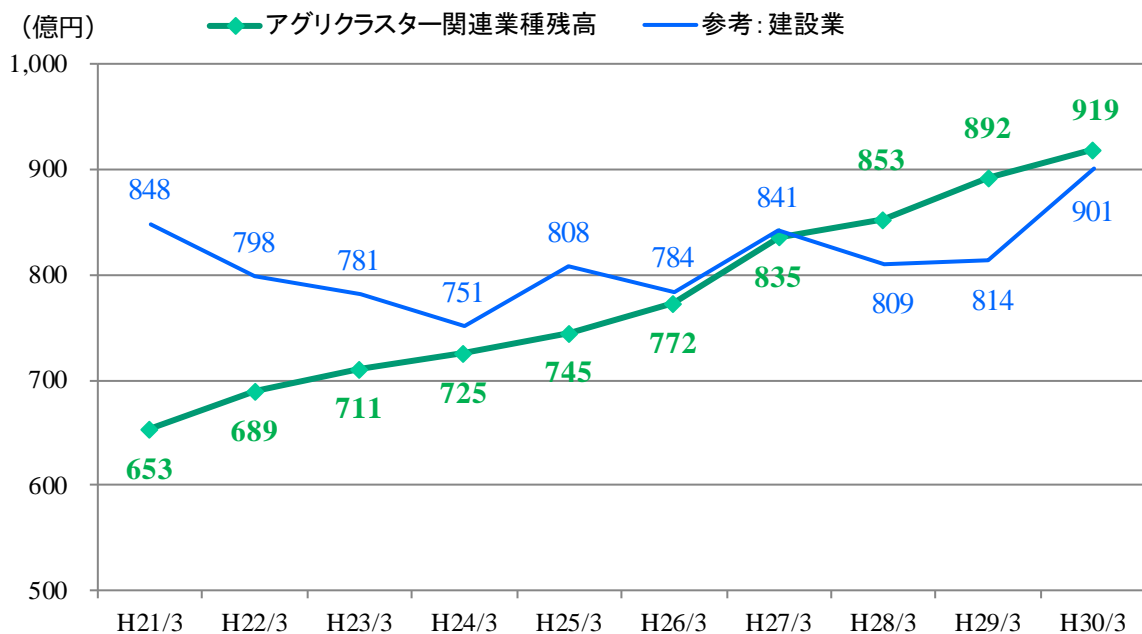


(出所)農林水産省「施設園芸をめぐる情勢」(2017年8月)

### 3. 地域金融機関のアグリビジネスへの対応

地域金融機関の多くが農業を成長産業と位置付け、取り組みを強化している。事業資金の需要が全般的に伸び悩んでいる環境下で、農業や食に関する分野は発展の可能性を秘めている。代表的な農業県である鹿児島県を地盤とする鹿児島銀行は、早くから農業を中心とした分野に注目し、ビジネス開発に注力している。その取り組みが奏功し、同行のアグリクラスター関連業種（農畜産業、製茶業、酒類製造業、肉製品製造業）への融資残高は919億円（2018年3月期）と10年前から5割以上増加している（図表8）。これまで地方経済のエンジンであった建設業界が伸び悩んでいるなかで、農業分野が成長軌道を示し、地域のリード役の役割を担い始めている証左と考えられる。

図表8 鹿児島銀行のアグリクラスター関連業種融資残高の推移



(注) アグリクラスター関連業種とは、農畜産業、製茶業、酒類製造業、肉製品製造業  
(出所) 鹿児島銀行

地域金融機関の農業分野向け融資の中で、重要度を増しているのがABL(動産担保融資)である。農業の場合、ABLの担保対象は生産物、加工品など多岐にわたるが、需要が大きいのは畜産であり、中でも肉用牛の分野での需要が大きい。一般の金融機関だけでなくノンバンクなどもABLには関心を寄せている。しかし、畜産分野は特殊性が強く、担保としての適正価値や産業の特殊性を考慮した審査体制の確立を課題としている機関が多い。自社内の評価体制やノウハウが十分でなく、外部評価会社を活用する場合の費用が制約になっているという声も聞こえる。鹿児島銀行は、独自ノウハウで肥育・繁殖牛ABL管理システムを開発し、本部、営業店、取引先とデータを共有して実効性を高めている。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd

また、農地集約、大規模化に伴う農地取得に絡む資金需要への対応や、6次産業化に伴う工場建設や農家レストラン、直売所への資金需要も高まっており、これらの分野の融資も伸びている。一例として、千葉銀行は、柏市における官民一体プロジェクト「手賀沼アグリエントランスパーク構想」の中核事業となる6次産業化事業（野菜レストラン事業）に参画し、「地方創生融資制度」によって資金供給を行っている。また、肥後銀行は、香港での熊本県産食材を使った和食店兼アンテナショップ事業に資金供給するとともに、事業自体にも積極的に関与している。

6次産業化事業への資金供給は、前述の6次化ファンドにより6次産業化事業体125社に約82億円の出資同意がなされている（2018年12月17日時点、A-FIVE単独投資案件は除く）が、大半の案件にはサブファンドのLPである金融機関が融資を付与しており、波及効果をもたらしている。6次化ファンド以外にも、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づいて組成された投資事業有限責任組合（LPS）が17組合設立されており、総計で76社に約24億円（一部非公表）の出資がなされている（2018年12月21日時点）。

さらに、植物工場の大型化への対応では、前述の岡山県笠岡市のプロジェクトに対して、中国銀行が59億円のシンジケートローンアレンジし、公庫が69億円の融資を行った。山形銀行もトマトの養液栽培事業に対して、公庫のスーパーL資金やふるさと融資などと併せて5.8億円を供給するなど、地域金融機関による植物工場への取り組みが広がっている。

投融資といった金融機能で農業分野のサポート役を果たすだけでなく、実際に生産事業に踏み込む金融機関も現われ始めている。三井住友銀行と秋田銀行が農業法人と合併会社を設立したことが注目を集めたが、他にも鹿児島銀行、宮崎銀行、千葉銀行が傘下に農業法人を設立し、それぞれ生産事業に参入した。単に出資するだけでなく、行員を農場の責任者として出向させるなど、本格的に農業に向き合う姿勢が見受けられる。

その他の動向では、「地域商社」が注目されている。地域商社事業は一般的に、「地域に存在する魅力ある産品・サービスの販路を新たに開拓し、市場から従来以上の収益を引き出す事業」と定義される。しかし、特産品だけでなく観光資源などを含めた地域全体の売り込みを目指すため、「日本版DMO」や「農観連携」などのコンセプトとも親和性が高い。具体的な動きとしては、山陰合同銀行と山口銀行（山口フィナンシャルグループ）が傘下に地域商社を設立し、社長や社員を派遣している。また第四北越フィナンシャルグループも地域商社の設立を発表しており、他にも検討中の金融機関もありそうだ。

#### 4. 地域金融機関への期待

農業分野における法人化、大規模化は今後ますます進展すると想定され、民間金融機関のビジネスチャンスは一段と高まると考えられる。農地集約、機械化・IOT化に伴う設備や機械に対する投資拡大、植物工場の進化など、多方面での資金需要が拡大することが予想される。

特に畜産分野では多額の資金需要が発生するケースが多く、ABLなどの引き合いが一層高まってくであろう。一方で金融機関の立場では、「自行内で評価する体制・ノウハウが不十分」や、「コストに見合うビジネスの獲得が難しい」などの理由でこの足を踏んでいる金融機関は少なくない。確かに担保評価にノウハウが必要なことや、融資後のモニタリングの手間がかかるといった要因はあるが、システム化により顧客情報を収集し、データを蓄積して審査ノウハウを向上させるとともに、事務手続きの省力化に成功している金融機関も見られる。また、システム化により、顧客サイドもそれを活用することで、経営指標の分析や損益予想シミュレーションが可能になるなど、メリットを享受できるような仕組みづくりも可能である。さらには、融資後のモニタリングをより精緻に行うことにより、顧客の状況把握と有効なハンズオンが可能になる。システムのすべてを自前で構築するのが合理的でない場合は、アウトソースや他行と連携して構築した仕組みに自行のノウハウを付加するような対応も検討すべきであろう。

大規模な資金需要という面では植物工場の動向が注目される。前述の通り、太陽光型植物工場、人工光型植物工場いずれも採算性が改善され、事業性が向上してきており、今後、大規模な資金需要が拡大する可能性が高い。しかし、植物工場の事業運営における特徴の一つは、運営コストに占める固定費の比率が高いことであり、損益分岐点を下回った場合、露地栽培に比べて損失率は大きくなる傾向にある。実際、東日本大震災前後に設立された植物工場事業者では、経営不振に陥った事業者が多数見られる。金融機関にとっては、事業性の評価やハンズオンの重要性は債権保全にとって重要であり、事業への目利きと運営後のサポートが一層重要になる。

6次産業化に関しては、1次産業生産者と2次・3次事業者との関係作りが重要である。6次化ファンドは、1次産業生産者と2次・3次事業者の相反関係を緩和してWin-Winの関係を構築することを目指しているが、6次化ファンドのLPである地域金融機関が1次産業生産者と2次・3次事業者を有効にマッチングさせ、新しい事業をアレンジした事例が少なからず存在する。地域金融機関の立場では、6次化ファンドの活用が眼目ではなく、有効な連携体をアレンジすることが重要であり、ファンド活用は資金調達の一つのツールと位置付けるべきであろう。さらに進化形として、複数の事業体をマッチングさせるだけでなく、マッチング後の青写真も提案することができれば、金融機関としての存在価値が大きく高まるだろう。農業関連の事業者からは、「最近、金融機関からのマッチング提案が顕著に増加しているが、マッチング後の構想まで示してくれれば大変ありがたい」との声も聞かれる。ハードルは決して低くないが、金融機関として一歩高みに歩を進めることになるだろう。

農業事業者の資金需要の増加に対して、地域金融機関からは、他の産業に比べて1次産業事業者とのネットワークを十分に有していないという声も聞かれる。農業事業者とのネットワーク拡大という点では、公庫や自治体との関係強化が有効であることは疑いない。人的交流などを活発に行い、ネットワーク強化を図っている地域金融機関が増加しているが、地域の様々な機関とタイアップしてニーズを汲み上げることが一層重要になってくるであろう。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd

これまで金融機関は、1次産業を金融ビジネスの対象の一つとして位置付けていたのが一般的であったが、昨今は金融機関が自ら生産事業に参入したり、地域商社や物販・飲食などの3次産業関連事業に深く関与するなど、主体的な取り組みが目立ってきている。地方においては1次産業が地域の基幹産業の一つとして需要度をますます高めており、各地域金融機関の取り組みに注目が集まるであろう。

## 5. おわりに

農業分野と他産業との大きな相違点は、地域全体との関連性の深さであろう。農業は食の根幹をなすばかりでなく、環境ビジネス、観光ビジネス、医療・福祉・健康ビジネスなどとの関連性が高まっており、地域全体の活性化に大きな影響を及ぼすようになってきている。農業ビジネスを推進するには、異業種間連携や地域を超えた連携を有効に活用することが成功の要諦であろう。地域の産業全般に強固なネットワークを有する地域金融機関が、そのネットワークを活用して有効なマッチングを行うことで、地域に新しい結合をもたらし、地域活性化を推進することが期待される。

今後、地域活性化の成否如何で地域間の格差が拡大する可能性は大きいと考えられ、地域金融機関、行政、産業界が密接に連携して地域活性化を推進することがポイントになると思われる。農業をはじめとした1次産業の振興が地域の盛衰の鍵を握っていると言っても過言ではない。